

し尿処理手数料管理システム 機能要件・非機能要件一覧

川口市
企画財政部情報政策課

1 システム機能全般について

し尿管理機能として、以下の機能を有していること。

- (1) パラメータ設定機能
- (2) 基本処理機能
- (3) 調定処理機能
- (4) 収納処理機能
- (5) 未納処理機能
- (6) 滞納繰越処理機能
- (7) 統計処理機能
- (8) 年次処理機能
- (9) 外部情報取込機能
- (10) ユーティリティ機能

2 各システム機能の範囲と仕様について

システムは以下の機能仕様を満たしていること。

(1) パラメータ設定機能

1. 首長名や条例・規則の改正（納期限、単価の変更など）が発生した場合は、ソフトウェアを変更することなく対応できること。
2. 「管理区分」「異動事由」「減免事由」「料金区分」は、コードで管理できること。
3. 「管理区分」「異動事由」「減免事由」「料金区分」コードは、一覧で照会できること。
4. 口座振替を行う金融機関を登録できること。
5. 登録済金融機関は一覧で照会できること。

(2) 基本処理機能

1. 宛名情報として下記項目の登録、修正、削除ができること。

＜基本情報＞

宛名番号、申請者種別、氏名かな、氏名漢字、通称かな、通称漢字、町字コード、政令市区、郵便番号、注意情報、住所、方書、電話番号1、電話番号2、行政区、世帯番号、異動状態、異動日、性別、生年月日、国籍、続柄、生活保護、取込区分、住民日、非住民日、転出日、備考、転出先郵便番号、転出先住所、転出先方書

＜納付方法情報＞

納付方法、金融機関、口座種別、口座番号、口座名義人カナ、口座名義人漢字

＜還付方法情報＞

還付方法、金融機関、口座種別、口座番号、口座名義人カナ、口座名義人漢字

＜送付先情報＞

送付先氏名かな、送付先氏名漢字、送付先町字コード、送付先検索、送付先行政区、送付先郵便番号、送付先住所、送付先方書、送付先様分、送付先電話番号1、送付先電話番号2

＜処理対象フラグ情報＞

納付書発行フラグ、口座振替出力フラグ、督促状発行フラグ、催告状発行フラグ

2. 宛名情報画面にて、メモファイルを登録することができること。ファイル形式や登録可能なファイル数に制限がないこと。
3. 宛名の「申請者種別」「氏名かな」「氏名漢字」「郵便番号」「住所」「世帯番号」「納付方法」「備考」「更新日」より、申請者情報を検索することができること。また、検索一覧より宛名情報の印刷ができること。
4. 宛名データは、登録時からの変更履歴（項目変更）を時系列に管理でき、随時照会できること。また、前回データと比較し、変更になったデータは赤色で表示されていること。
5. し尿台帳情報として下記項目の登録、修正、削除ができること。

<基本情報>

管理区分、し尿台帳番号、宛名番号、汲取り先かな、汲取り先氏名、汲取り町字コード、汲取り先郵便番号、汲取り政令市区、汲取り先住所、汲取り先方書、収集業者コード、収集業者管理番号、異動事由、異動日、汲取り電話番号、汲取り開始日、汲取り終了日、外部通知書番号、まとめ納付宛名番号、備考

<台帳料金情報>

料金区分、減免事由コード、世帯数、世帯、人数、対象増人数、対象外人数、汲取り回数、難易度、便槽数

<汲取り実績情報（従量制）>

汲取り日、汲取り量、収集業者コード、汲取り区分

<納付方法情報>

納付方法、金融機関、口座種別、口座番号、口座名義人カナ、口座名義人漢字

<還付方法情報>

還付方法、金融機関、口座種別、口座番号、口座名義人カナ、口座名義人漢字

<送付先情報>

送付先氏名かな、送付先氏名漢字、送付先汲取り町字コード、送付先行政区、送付先郵便番号、送付先住所、送付先方書、送付先様分、送付先電話番号1、送付先電話番号2

<処理対象フラグ情報>

納付書発行フラグ、口座振替出力フラグ、督促状発行フラグ、催告状発行フラグ

6. し尿台帳情報の台帳料金情報は月単位で管理できること。
7. し尿台帳情報の納付方法、還付方法、送付先、処理対象フラグ情報は期間指定して管理できること。
8. し尿台帳の「管理区分」「し尿台帳番号」「宛名番号」「異動日」「汲取り住所」「地区」「汲取り開始日」「汲取り終了予定日」「備考」「料金区分」「減免事由」「汲取り周期」「汲取りグループ」「号車」「納付方法」「更新日」より、台帳情報を検索することができること。また、検索一覧より台帳情報を印刷できること。
9. 台帳情報データは、登録時からの変更履歴（項目変更）を時系列に管理でき、随時照会できること。また、前回データと比較し、変更になったデータは赤色で表示されていること。

(3) 調定処理機能

1. システムに登録されている宛名情報から世帯番号単位に世帯人数を算出し更新できること。
2. 台帳料金情報、汲取り実績をもとに月単位で合計汲取り料、汲取り手数料の計算ができること。
3. 隔月調定など複数月をまとめて調定登録処理を実行できること。
4. 登録した調定情報の変更ができること。
5. 納入通知書を印刷できること、および、納付書発行一覧表、納付書未発行一覧表を印刷できること。
6. 納入通知書は、出力状況（全て/未出力分/再出力分）ごとに抽出できること。
7. 納入通知書は、調定額を修正した場合でも作成できること。
8. 納入通知書出力時に、時効日が到来済みのデータは納入通知書を作成できない機能を有していること。
9. 納入通知書は、該当期を指定して任意の金額で作成できること。
10. 口座振替引落依頼データを一般社団法人全国銀行協会フォーマットで作成できること。
11. 口座振替一覧表を印刷できること、および、データ出力ができること。
12. 口座振替データ作成エラーリストを印刷できること、および、データ出力ができ

ること。

13. 口座振替依頼書を印刷できること。
14. 口座振替依頼書は、期ごとにまとめて出力できること。
15. 口座振替通知書を印刷できること。
16. 口座振替通知書は、期ごとにまとめて出力できること。

(4) 収納処理機能

1. 窓口収納、OCR 収納、コンビニ収納、口座振替収納に対応していること。
2. 収納情報の変更履歴を時系列に管理し、かつ随時照会できること。また、前回データと比較し、変更になったデータは赤色で表示されること。
3. 還付充当情報の登録、修正、削除ができること。
4. 口座振込データや OCR 読み取り結果データを読み込み、一括で収納できること。
5. 年度または年月日で指定し、収納一覧表を印刷できること。
6. 年度または年月日で指定し、過誤納一覧表を印刷できること。
7. 年度または年月日で指定し、還付充当一覧表を印刷できること。
8. 口座振替領収書を印刷できること、および、口座振替領収書発行一覧表を印刷できること。

(5) 未納処理機能

1. 未納者一覧表を印刷できること。
2. 督促状を印刷できること、および、督促状発行一覧表、督促状未発行一覧表を印刷できること。
3. 督促状は、年度・期の範囲指定で作成できること。
4. 催告状を印刷できること、および、催告状発行一覧表、催告状未発行一覧表を印刷できること。
5. 催告状は、年度・期の範囲指定で作成できること。
6. 口座振替不能者に対し、口座振替不能通知書を印刷できること。

(6) 滞納繰越処理機能

1. 滞納処分状況（滞納者への折衝情報など）の入力、照会ができること、および、一覧表を印刷できること。
2. 滞納整理簿を印刷できること。
3. 不納欠損処理ができ、不納欠損一覧表を印刷できること。
4. 日付の範囲指定を行い、時効日が到来するデータの一覧表を印刷できること。
5. 複数の対象者に対し、一括で不納欠損処理ができること。

(7) 統計処理機能

1. 調定収納状況表を印刷できること、および明細表を印刷できること。
2. 調定収納状況表は集計日付時点を指定できること。
3. 集計単位を選択して集計できること。

(8) 年次処理機能

1. 次年度分の台帳料金情報を一括登録でき、台帳料金一括登録一覧表・台帳料金一括登録対象外一覧表を印刷できること。

(9) 外部情報取込機能

1. 標準仕様に準じたファイル連携にて宛名情報データを読み込み、一括で登録・更新できること。ファイルのレイアウトは機能別連携仕様（住民基本台帳）連携 ID 「001o005」「001o009」とする。

2. し尿台帳情報データを読み込み、一括で登録・更新できること。
3. 金融機関情報データを読み込み、一括で登録・更新できること。

(10) ユーティリティ機能

1. し尿台帳情報、宛名情報、調定情報、収納情報は CSV 形式で出力できること。また、出力する際に範囲指定できること。
2. 利用者ごと、処理日ごとに本システムへのアクセス記録の管理ができること。また、アクセス記録を管理する日数の設定ができること。
3. システム運用時の障害発生時に速やかに対処できるように、随時、データのバックアップが可能なこと。また、バックアップデータからのデータ復旧ができること。
4. 利用者ごと、機能ごとに参照権限と更新権限の設定ができること。
5. システム運用のスケジュール管理ができること。

3 システム管理機能など

- (1) 人名のカナ検索は、前方一致または途中一致の選択ができること。
- (2) 金融機関の名称はカナで検索できること。
- (3) 不特定者がシステム起動できないよう利用者、および、パスワード照合の管理機能が施されていること。
- (4) 納入通知書などお客様に送付する帳票について、条例や規則の改正により仕様変更（印字位置や用紙サイズ）が発生した場合は、ソフトウェアを変更することなく対応できるようシステムの考慮がされていること。
- (5) 納入通知書などお客様に送付する帳票について、（庁内にある高速プリンタでも印刷できるよう）印字用のデータ（例：DOS形式）が作成できること。
- (6) OCRラインは、指定する仕様（行数・形式）で印字できること。
- (7) ヘルプ機能を有し、各画面に該当する内容が自動で表示されること。
- (8) システム取扱説明書が準備されていること。
- (9) サーバーは、Microsoft Windows Server 2022 で動作保証されていること。
クライアント は、Microsoft Windows 11 以上で動作保証されていること。
- (10) データベースは、SQL Server や Oracle など業界標準の実績あるデータベースを使用すること。
- (11) Microsoft ACCESS を利用したシステムでないこと。
(Microsoft の OS や Office のバージョン変更に影響を受ける可能性が高い為)
- (12) 自社で設計および開発したソフトウェアであり、自社で設計およびプログラム修正ができること。
- (13) クライアント（パソコン）において、長時間操作（任意の時間設定を可とする）がない場合、セッションを自動で切断できること。
- (14) システムは Web 対応とし、パソコン側はインターネットエクスプローラー等のブラウザのみで稼働すること。（IE、Edge(Chromium 版)、Chrome）

4 出力帳票について

本システムにおいて住民に対しての帳票、または台帳として下記の帳票が出力されること。

- (1) 決定通知書兼納付書
- (2) 口座振替のお知らせ
- (3) 対象者一覧（納付書払・口座振替払）
- (4) 口座振替不能通知
- (5) 督促状
- (6) 督促状送付者一覧
- (7) 催告書
- (8) 催告書送付者一覧

- (9) 滞納者一覧
- (10) 収納額一覧（月次・年次）
- (11) 世帯一覧

5 非機能要件

(1) S L A

- 1. サービス提供時間は 365 日 7:30～21:00 とする。
- 2. 計画停止（定期点検等）は月 2 4 時間以内とし、利用頻度の低い夜間の時間帯に行うこと。
- 3. 稼働率は年 9 9 . 5 パーセント以上とする。
※年間総稼働時間から計画停止期間を控除したシステム稼働時間のうち、計画外停止期間を差し引いた稼働時間の割合
- 4. S L A 達成状況について、サービス提供事業者は、月次でモニタリングし、その結果を本市へそれぞれ報告する。ただし、セキュリティや障害に関する事項については、随時報告すること。

(2) システムの性能

- オンライン応答時間遵守率を 9 5 パーセント以上とする。
- ※内部ネットワーク内における画面遷移に要する時間が平均 3 秒以内である割合

(3) システムの信頼性

- 1. セキュリティパッチの適用方針について、公表からセキュリティパッチ適用方針を決定し、本市へ報告するまでの時間は 2 日以内とする。
- 2. 障害の検知から本市へ報告するまでの時間は下記のとおりとする。
一次通知：1 時間以内
二次通知：2 時間以内”
- 3. 障害の検知から本市へ復旧予定時間を報告するまでの時間は 2 時間以内とする。
- 4. 障害の復旧回復時間は 6 時間以内とすること。

(4) 障害時の回復目標に対してバックアップ手法を定めること。

- 1. バックアップツールやジョブ管理ツール等を導入し、定期的にバックアップを行うこと。
- 2. 想定される障害について、あらかじめバックアップ媒体からのリカバリー方法を決定しておくこと。
- 3. リカバリーポイントについては災害発生時の復旧が可能な基点は、障害発生時直前とする。

(5) システム監視

- 1. ネットワーク機器の稼働監視を行うこと。
- 2. ネットワーク負荷状況（トラフィック）を測定すること。”
- 3. サーバ稼働監視（全体の死活監視及びディスク等主要部品の障害監視）を行うこと。
- 4. プロセス監視（O S 系、アプリケーション系）を行うこと。
- 5. ログ監視を行い、確認ができること。”

(6) 障害管理

- 1. 障害対応マニュアルを定め、運用すること。
- 2. 障害が発生した場合の緊急連絡体制を確立すること。
- 3. 障害発生時には迅速に関係者へ連絡を行うこと。
- 4. 監視センタにおいて障害の一次切り分けを実施すること。
- 5. 稼働診断、定期点検等により、障害の予防を行うこと。
- 6. 障害対応の報告を行うこと。
- 7. 障害対応履歴の集積・分析、障害原因の分析により再発防止を行うこと。